平成29年上半期

決算ハイライト

平成29年上半期決算の概要 … 1〜4p

平成29年上半期の開発型企業としての施策 … 5〜9p

平成29年度通期の目標 … 10〜12p

CENTRAL 中央自動車工業株式会社

平成29年9月／連結決算の概況（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

●連結子会社及び持分法適用関連会社

連結対象会社		資本金	持株比率
イ.連結子会社　2社	セントラル自動車工業（株）	50百万円	76.3%
	CAPCO PTE LTD.（シンガポール）	37百万円（50万Sドル）	100.0%
ロ.持分法適用関連会社　2社	石川トヨペット（株）	195百万円	42.7%
	エイスインターナショナルトレード（株）	30百万円	34.0%

●全社の業績

単位:百万円（要約）

	29年上半期予算	29年上半期実績	予算達成率（%）	28年上半期実績	対前年増減	対前年比（%）
売上高	9,300	9,640	104	8,880	760	109
荒利益	3,770	3,870	103	3,550	320	109
販売費及び一般管理費	2,300	2,280	99	2,130	150	107
営業利益	1,470	1,590（16.5%）	108	1,420（16.0%）	170	112
経常利益	1,670	1,910（19.8%）	114	1,650（18.6%）	260	116
親会社株主に帰属する中間純利益	1,170	1,400（14.5%）	120	1,150（13.0%）	250	122

※（　）内は売上比率

●事業の種類別セグメント／販売実績

		29年上半期（構成比%）	28年上半期（構成比%）	対前年増減	対前年比（%）
事業全体		9,640（100）	8,880（100）	760	109
うち	国内販売	5,310（55）	4,710（53）	600	113
	海外販売	4,330（45）	4,170（47）	160	104

国内部門では、オリジナル商材を拡充させ、既存先のシェア拡大と新規先の開拓、及び新しいビジネスモデルの構築に取り組み、
海外部門では、中東アフリカ地域で販売強化に努め、ロシアや中南米地域において新規開拓等を積極的に推進いたしました。
これらにより、当社グループの平成29年上半期の業績は増収・増益となりました。

連結純利益

単位:百万円(切捨て)

	29年上半期	売上比(%)	28年上半期	売上比(%)	前年比増減	伸び率(%)
経常利益	1,909	19.8	1,649	18.6	260	116
特別利益	—		—		—	
特別損失	—		—		—	
税金等調整前中間純利益	1,909	19.8	1,649	18.6	260	116
法人税等	512	5.3	494	5.6	18	
中間純利益	1,397	14.5	1,154	13.0	243	121
親会社株主に帰属する中間純利益	1,397	14.5	1,154	13.0	243	121
1株当たり中間純利益	77円64銭	—	64円13銭	—	13円51銭	

■連結貸借対照表

	29年上半期	29年3月期	前期比増減
総　資　産	26,258	25,384	874
純　資　産	21,888	20,637	1,251
自己資本比率(%)	83.4	81.3	2.1
1株当たり純資産(円)	1,214.63	1,146.92	67.71

連結上半期キャッシュ・フロー計算書の概要（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

単位:百万円（切捨て）

❶営業活動によるキャッシュ・フロー

	税金等調整前中間純利益①	1,909
非資金費用等	減価償却費	84
	のれん償却額	109
	賞与引当金の増加額	29
	退職給付に係る負債（退職給付引当金）の増加額	18
	持分法による投資損益（△は利益）	△230
	非資金費用等による資金調達②	11
営業活動による資金	受取利息及び受取配当金	△38
	売上債権の減少額	226
	たな卸資産の増加額	△35
	仕入債務の減少額	△89
	未払費用の減少額	△173
	その他	△60
	営業活動による資金調達③	△171
	小計（①+②+③）	1,749
その他	利息及び配当金の受取額	82
	法人税等の支払額	△565
	その他による資金調達④	△483
	（A）営業活動によるキャッシュ・フロー（①+②+③+④）	1,266

❷投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動	有価証券の償還による収入	500
	投資有価証券の取得による支出	△500
	投資有価証券の売却による収入	14
	投資不動産の賃貸による収入	28
	有形固定資産の取得による支出	△140
	有形固定資産の売却による収入	12
	無形固定資産の取得による支出	△4
	その他	△4
	（B）投資活動によるキャッシュ・フロー	△94

❸財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動	自己株式の取得による支出	△0
	配当金の支払額	△343
	（C）財務活動によるキャッシュ・フロー	△343

（D）現金及び現金同等物に係る換算差額	0

現金及び預金の増減額（△は、減少額）（A+B+C+D）		828
現金及び預金の期首残高	（注）	7,251
現金及び預金の期末残高	（注）	8,080

（注）現金及び預金の期首・期末残高には、3ヶ月超の定期預金800百万円を含む。

配当金について

●配当政策を経営上の重要課題としている当社と致しましては、環境の変化激しい中でも開発型企業として経営の維持・発展に努め、株主の皆様には「安定かつ高配当」を継続して参りたく存じます。

●以上の観点から、期初の配当予想では、中間・期末ともに18円でありましたが、中間配当金を昨年比3円増配の1株当たり19円とさせて頂き、期末配当金につきましても1株当たり19円とし、年間配当金を昨年比3円増配の38円とさせて頂きたいと存じます。

■配当金の推移

単位:円

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期(案)
中間配当1株当たり	7.5	7.5	7.5	8.0	8.5	10.0	10.0	13.0	13.0	13.0	13.0	16.0	19.0
期末配当1株当たり	7.5	※10.5(記念配当3.0円)	8.5	8.5	11.5	10.0	13.0	13.0	14.0	14.0	※20.0(記念配当3.0円)	19.0	19.0(案)
年間配当1株当たり	15.0	※18.0(記念配当3.0円)	16.0	16.5	20.0	20.0	23.0	26.0	27.0	27.0	※33.0(記念配当3.0円)	35.0	38.0(案)
配当性向	65.1%	60.1%	50.2%	35.5%	31.5%	29.8%	33.4%	31.7%	32.2%	34.4%	35.7%	29.8%	31.0%(案)

(注) 1. ※平成19年3月期の期末配当金のうち3.0円は、60周年記念配当であります。また、平成28年3月期の期末配当金のうち3.0円は、70周年記念配当であります。
2. 平成30年3月期の「期末」「年間」「配当性向」数値は案。
3. 配当性向は、単体ベースで計算。

平成29年上半期

開発型企業としての施策

▲研究開発施設「中之島R&Dセンター」

▲CPCプレミアムコーティング ダブルG

撥水性を抑え水切れ効果を高めた▶
CPCプレミアムコーティング ダブルGベータ

▲アルコール検知器「ソシアック」シリーズ

NEW

▲3層のガラス質被膜を形成する
CPCスーパープレミアムコーティング エクスG

平成29年上半期 開発型企業としての施策／1

国内での営業活動

国内部門では、本年6月に開設した研究開発施設「中之島R&Dセンター」を活用し、
オリジナル商材の更なる拡充とスピードアップ、品質向上を図ると共に、
地域密着型営業とサービス体制の強化を通じて、既存取引先のシェア拡大と
新規取引先の開拓、異業種を含めた新しいビジネスモデルの構築に取り組みました。

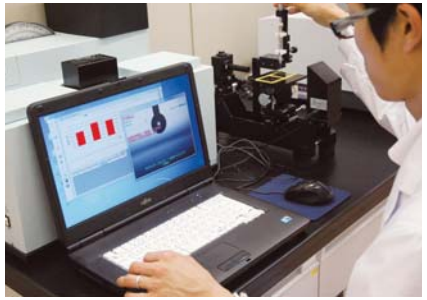
NEW

▲3層のガラス質被膜を更に焼き付け施工する
CPCボディアーマー マキシム

▲MT-10スーペリア

▲ハイブリッド車や
アイドリングストップ車のエンジンを守る
効果がさらに向上した
MT-10エフィ

●耐久性を確認する促進耐候性試験機



●撥水性を確かめる接触角計

本年6月に開設した研究開発施設

中之島R&Dセンター

中之島R&Dセンターは、弊社の核となる施設であり、
四季の気候を再現できる人工気象室をはじめ、新たな研究・試験機器も追加導入。
これまで以上に、開発・改善・改良のスピードと精度を向上させ、一層皆様のお役に立ち、
ご満足頂ける開発型企業となるべく、本施設をフル活用してまいります。

●中之島R&Dセンター内の「人工気象室」

人工気象室では、温度・湿度等、室内で四季の気候を再現することができます。その中に実際の自動車を入れてボディコーティングをテスト的に施工。あらゆる地域・気候の環境下でも問題無く施工でき、優れた機能・特性が発揮されることを確認しています。

●水滴の落下角を検証するスリップテスター

●微細な形状も分析するデジタルマイクロスコープ

▲6月の開設以来、数多くのお得意先が来られ、研究開発に対する当社の取り組みをご覧頂き、信頼性の向上に繋がっています。

平成29年上半期 開発型企業としての施策／2

海外での営業活動

海外部門では、中東アフリカ地域で現地密着型営業を強化し、引き続き販売強化に努めました。
またロシアや中南米地域において販売体制の見直しと新規開拓等を積極的に推進いたしました。

CPCガラスコート

CPCペイントシーラント

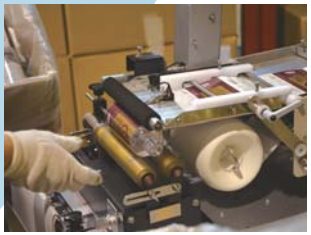
CPCガラスコートSP

平成29年上半期 開発型企業としての施策／3

関連会社の状況

連結子会社のセントラル自動車工業株式会社は、
当社の主力商品であるCPCブランド商材の量産体制を整え、
顧客ニーズにスピーディに対応いたしました。

▲引き続き数多くのお得意先がセントラル生産工場の見学に来られています。



平成29年通期の目標

企業理念

世界のネットワークを通じて環境にやさしく、
安全と豊かなカーライフを創造して、社会に貢献する。

基本方針

1. お客様の潜在ニーズを読み、期待を上回る新しい商品・サービスの開発を通じて需要を創造します。
2. 全てのお客様・お取引先様への感謝の念を忘れず、徹底したサービス体制を通じて、
   信頼とお役に立つ中央を目指します。
3. 役員・社員の能力と生活向上を通じて、社会的責任を果たす開発型企業を目指し、
   株主様には安定かつ高配当を継続いたします。

基本戦略

1. 常に技術革新を追究し、お客様に感動頂けるオンリーワンの「開発型企業」を目指します。
2. 経営資源を当社の強みの部門と、新しい事業開発に投下し将来の礎を築くと共に、
   開発型企業の基盤を強化します。
3. 徹底した現場訪問と情報収集の強化をはかり潜在ニーズの先取りをします。
4. 教育体制の充実と共に役員・社員は自己成長に努めます。

平成29年度通期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

単位:百万円

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益	配当予想
29年度通期目標	20,000（107%）	3,300（107%） ※売上比 16.5%	3,600（104%） ※売上比 18.0%	2,460（103%） ※売上比 12.3%	136円72銭	第2四半期末 19.0円 期末 19.0円 合計 38.0円 配当性向31.0%（単体）
28年度通期実績	18,600（110%）	3,080（125%） ※売上比 16.5%	3,460（126%） ※売上比 18.6%	2,400（128%） ※売上比 12.9%	133円03銭	

（　　）内%表示は、29年度通期が対28年度通期、28年度通期が対27年度通期伸率。

今後のわが国経済は、底堅い内外需を背景にした企業収益の拡大の継続により、

回復基調を辿ると予想されるものの、米国政権の政策運営や北朝鮮情勢等から先行き不透明感も否めません。

こうした状況下、当社グループは、研究開発施設の稼働を軸にしたオリジナル商品の開発体制を活用して、

異業種も含めた既存取引先のシェア拡大と、新規取引先の開拓、新商品の開発、新しいビジネスモデル構築の

3つの新規開拓を国内外で推進いたします。また新情報システム定着化等でコストの削減を図ってまいります。

そして、当社の将来を担う若手人材の採用と育成、早期戦力化を目的に教育研修体制の充実と、

国内外の現場体験の共有化等で社員力アップを図り、新しい需要の創造を目標に、

社会貢献を誇りとする開発型企業として株主の皆様のご期待にお応えする所存でございます。

何卒一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。